



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年2月8日

上場会社名 高田機工株式会社

上場取引所 東

コード番号 5923 URL <http://www.takadakiko.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竇角正明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長代理兼経理部長 (氏名) 西尾和彦

TEL 06-6649-5100

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	13,980	15.4	698	△14.0	810	△12.0	523	△33.0
30年3月期第3四半期	12,115	5.7	812	218.1	921	153.8	781	144.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	237.72	—
30年3月期第3四半期	354.60	—

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	24,433	17,477	71.5
30年3月期	27,969	17,571	62.8

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 17,477百万円 30年3月期 17,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.00	—	40.00	—
31年3月期	—	40.00	—		
31年3月期(予想)				40.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は70円となります。

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	5.0	800	△7.8	900	△7.9	750	△22.2	340.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	2,237,586 株	30年3月期	2,237,586 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	34,423 株	30年3月期	34,342 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	2,203,193 株	30年3月期3Q	2,203,531 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
3. 補足情報	6
売上及び受注の状況	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害の影響を受けながらも、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外においては米中貿易摩擦の長期化や不安定な欧州情勢が今後の世界経済に与える影響への懸念等、先行きは不透明な状況となっております。

当業界におきましては、橋梁事業では年度初めに高速道路会社から大型案件の発注が続いたこともあり、当第3四半期累計期間の発注量は前年同四半期を上回りましたが、年度を通じての発注量は前事業年度並みと予想されず。鉄構事業では、鉄骨需要は依然「首都圏中心」に変わりなく、五輪以降も工事が続く大型再開発物件もすでに進行しております。一方で全国的にも再開発物件は始動しており、大阪万博の誘致決定を受けて「西日本」でも鉄骨需要はさらに高まると期待されます。

このような状況のもとで当社は、限られた経営資源の効率的な活用を図るべく、橋梁事業・鉄構事業ともにさらに対象案件を絞った受注活動を展開し、受注の確保に努めました。

橋梁事業では技術提案・積算精度ともにレベルの維持向上に努め、着実に受注工事を積み上げましたが、年度初めに大型案件を受注できなかった影響は大きく、当第3四半期累計期間の受注高は順調だった前年同四半期の実績を大きく下回る結果となりました。鉄構事業においても、地域、製作時期、採算性等を念頭に受注活動を進めたことで、当第3四半期累計期間中に目標大型案件の受注には至らず、前年同四半期に続き低調な結果となりました。

当社は、平成30年9月4日の台風21号の影響でタンカーが衝突し損傷した関空連絡橋の橋桁(A1~P1)を和歌山工場に受け入れ、桁撤去から製作架設まで一連の工事を担当する株式会社IHIインフラシステムに協力し、橋桁の修復を進めておりましたが、2月初旬には修復作業が完了する見込みであります。その後、2月12日夜間に当社が修復し一部再製作した橋桁が、13日夜間にIHIインフラシステムが再製作した橋桁が、それぞれ架設される予定であります。

損益面につきましては、橋梁事業では手持ち工事が製作・架設ともに順調に推移しております。しかしながら、年度末竣工予定工事につきましては、原価が先行するも設計変更による契約金額の増額が未定であり、橋梁事業の利益率はやや抑えられた結果となりました。鉄構事業では、原価低減の推進や竣工工事の設計変更による増額により利益率が上昇し、セグメント利益を確保できるレベルにまで採算が改善いたしました。

また、平成30年の台風20号及び21号により当社和歌山工場が被災したため、建物等の現状復旧費用146百万円を特別損失に計上しております。なお、被災した資産には保険を付しており、保険金の受取りが見込まれます。

これらの結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高13,980百万円(前年同四半期比15.4%増)、営業利益698百万円(前年同四半期比14.0%減)、経常利益810百万円(前年同四半期比12.0%減)、四半期純利益523百万円(前年同四半期比33.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、24,433百万円で前事業年度末比3,535百万円の減少となりました。その主な要因は未成工事支出金の増加と受取手形・完成工事未収入金及び投資有価証券の減少によるものであります。負債は、前事業年度末比3,442百万円減少し、6,955百万円となりました。主な要因は支払手形・工事未払金、短期借入金及び未成工事受入金の減少によるものであります。純資産につきましては、利益剰余金は増加しましたが、その他有価証券評価差額金が減少したことにより、前事業年度末比93百万円減少し、17,477百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,739,347	2,544,479
受取手形・完成工事未収入金	12,767,515	9,298,332
未成工事支出金	209,300	849,355
材料貯蔵品	21,218	19,406
その他	76,289	259,066
貸倒引当金	△38,990	△28,990
流動資産合計	15,774,681	12,941,650
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,329,308	4,329,564
減価償却累計額	△3,434,975	△3,480,822
建物・構築物(純額)	894,332	848,741
機械・運搬具	4,343,509	4,377,520
減価償却累計額	△3,746,917	△3,868,281
機械・運搬具(純額)	596,591	509,238
土地	5,477,565	5,477,565
その他	857,423	875,602
減価償却累計額	△806,876	△784,177
その他(純額)	50,546	91,425
有形固定資産合計	7,019,037	6,926,971
無形固定資産		
ソフトウェア	12,835	11,024
その他	8,798	8,767
無形固定資産合計	21,634	19,792
投資その他の資産		
投資有価証券	4,410,935	3,835,033
従業員に対する長期貸付金	31,813	28,487
前払年金費用	271,935	281,741
その他	506,905	466,067
貸倒引当金	△67,435	△66,017
投資その他の資産合計	5,154,154	4,545,312
固定資産合計	12,194,826	11,492,075
資産合計	27,969,507	24,433,726

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	4,369,869	3,713,632
短期借入金	3,400,000	1,600,000
未払法人税等	145,871	26,241
未成工事受入金	1,512,019	871,896
賞与引当金	183,340	73,128
役員賞与引当金	28,500	—
工事損失引当金	103,546	83,642
その他	291,319	299,906
流動負債合計	10,034,466	6,668,447
固定負債		
繰延税金負債	208,919	127,003
退職給付引当金	134,013	139,754
その他	20,743	20,743
固定負債合計	363,676	287,502
負債合計	10,398,142	6,955,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,178,712	5,178,712
資本剰余金	4,608,706	4,608,706
利益剰余金	6,771,645	7,119,135
自己株式	△143,678	△143,944
株主資本合計	16,415,384	16,762,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,155,979	715,168
評価・換算差額等合計	1,155,979	715,168
純資産合計	17,571,364	17,477,777
負債純資産合計	27,969,507	24,433,726

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
完成工事高	12,115,909	13,980,793
完成工事原価	10,434,964	12,415,133
完成工事総利益	1,680,944	1,565,659
販売費及び一般管理費	868,502	866,929
営業利益	812,442	698,729
営業外収益		
受取利息	7,350	5,394
受取配当金	104,917	97,863
その他	47,540	50,694
営業外収益合計	159,808	153,951
営業外費用		
支払利息	12,574	8,084
投資有価証券売却損	13,898	6,301
支払保証料	8,049	12,504
その他	16,345	15,401
営業外費用合計	50,867	42,291
経常利益	921,383	810,389
特別損失		
災害による損失	—	146,279
投資有価証券評価損	23,511	—
特別損失合計	23,511	146,279
税引前四半期純利益	897,871	664,110
法人税、住民税及び事業税	118,899	94,767
法人税等調整額	△2,411	45,596
法人税等合計	116,487	140,363
四半期純利益	781,384	523,746

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

売上及び受注の状況

売上状況

期別 セグメント別	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)		前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
橋梁	9,502	78.4	10,757	76.9	13,066	76.2
鉄構	2,613	21.6	3,223	23.1	4,084	23.8
計	12,115	100.0	13,980	100.0	17,150	100.0

受注状況

期別 セグメント別	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)		前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
橋梁	12,380	94.2	6,346	91.2	18,215	90.0
鉄構	764	5.8	610	8.8	2,021	10.0
計	13,145	100.0	6,957	100.0	20,236	100.0

受注残高

期別 セグメント別	前第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)		当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)		前事業年度 (平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
橋梁	19,883	82.3	17,742	92.4	22,153	84.5
鉄構	4,280	17.7	1,453	7.6	4,066	15.5
計	24,163	100.0	19,196	100.0	26,220	100.0